

# 第1回定例会

平成24年第1回幕別町議会定例会が、3月1日から3月23日までの23日間の会期で開催されました。  
今定例会では、町長及び教育委員長が行政執行方針を述べ、条例の制定と改正、平成24年度予算等の議事が提出され、可決しました。  
一般質問では14名の議員が当面の行政課題について、町理事者に質問をしました。

## 条例を制定

### ○幕別町庁舎建設基金条例

幕別町庁舎の建設資金に充てるため、新たな基金を設置しようとするもので、総務文教常任委員会に付託され、原案のとおり可決しました。

### ○幕別町発達支援センター条例

障がい児及び発達に支援の必要な児童に対し支援を提供する仕組みとして、「幕別町発達支援システム」を策定しその運用にあたり、総合的に支援するため、専門的な相談、指導、療育等を行う中核的拠点として、幕別町発達支援センターを設置する条例を制定するもので、民生常任委員会に付託され、原案のとおり可決しました。

## 条例を改正

### ○幕別町総合介護条例の一部を改正する条例

平成24年度から平成26年度の3年間の第1号被保険者いわゆる65歳以上の介護保険料率の見直しを行う一部改正を提案され、原案のとおり可決しました。

### ○幕別町公営住宅管理条例の一部を改正する条例

公営住宅法等の関係法令が改正されたことにより一部改正を提案され、産業建設常任委員会に付託して、原案のとおり可決しました。

### ○幕別町町営住宅条例の一部を改正する条例

上砂川町の砂川地区広域消防事務組合への加入により、消防関係の共同処理する事務について、砂川地区広域消防事務組合において取り扱うことに伴い、一部事務組合の規約の変更が必要となることから、一部事務組合より規約変更に係る協議依頼があり、地方自治法の規定に基づき議決を求めらるもので、原案のとおり可決しました。

### ○幕別町青少年問題協議会条例を廃止する条例

本条例は、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する調査審議、連絡調整、意見具申などを行うことを目的として設置するために制定したが、青少年問題協議会のあり方について各委員の意見集約をした結果、協議会の役割は一定程度終了したと考え、協議会の持つべき機能の一部を幕別町児童生徒健全育成推進委員会に取り入れていくとの結論に達したことから、本協議会を発展的に解散するため、条例を廃止することを提案され、原案のとおり可決しました。

### ○幕別町過疎地域自立促進市町村計画の変更について

過疎地域自立促進特別措置法に基づく、幕別町過疎地域自立促進市町村計画において、平成24年度予算関連事業で過疎計画に記載されていない事業及び過疎地域自立促進特別事業、いわゆる過疎ソフト事業に該当する事業について、計画の一部変更と追加を行うことを提案され、原案のとおり可決しました。

定住対策として設置していた町営住宅に、新たに低所得者向けの特定目的町営住宅として「緑町南2団地」を追加する一部改正を提案され、産業建設常任委員会に付託して、原案のとおり可決しました。

### ○幕別町印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

住民基本台帳法が改正されたことに伴い、外国人住民についても日本人同様に住民基本台帳に記録されることになったことと、印鑑登録について印鑑を「名」のみの表記で登録している者が、婚姻などにより「氏」が変更となった場合、現行では再登録の手続きが必要であったが、今後はそのまま継続できるように規定を改める一部改正を提案され、原案のとおり可決しました。

### ○幕別町手数料条例の一部を改正する条例

住民基本台帳法が改正されたことに伴い、外国人住民についても日本人同様に住民基本台帳に記録されることになったことに伴う一部改正を提案され、原案のとおり可決しました。

### ○選挙管理委員・同補充員の選任

現選挙管理委員及び補充員の任期満了に伴い、議会において、次の方を選挙管理委員及び補充員に選任しました。

#### 【委員】

- ・松岡政芳（明倫）
- ・桑原将至（忠類新生）
- ・田中養一（札内中央町）
- ・妹尾育子（相川）

#### 【補充員】

- ・木幡洋子（忠類西当）
  - ・難波勝美（弘和）
  - ・宮本真由美（本町）
  - ・銚館哲治（札内中央町）
- ※任期4年

## 補正予算を可決

一般会計および8特別会計の補正予算について可決しました。

会 計	補 正 額	補正後の総額	主な補正内容
一 般	2億1755万3千円	141億2896万4千円	庁舎建設基金積立金・燃料費追加 他
国民健康保険	425万円	33億1893万6千円	インフルエンザ予防接種事業の増 他
後期高齢者医療	847万9千円	2億9269万6千円	保険料収納額増に伴う納付金の増 他
介護保険	△3298万円	18億6197万8千円	事業費確定に伴う減 他
簡易水道	△587万3千円	3億9709万3千円	事業費確定に伴う減 他
公共下水道	△1751万4千円	11億6550万4千円	事業費確定に伴う減 他
個別排水処理	△348万7千円	1億8938万5千円	事業費確定に伴う減 他
農業集落排水	△42万2千円	6082万7千円	事業費確定に伴う減 他
水道事業会計	△1979万3千円	5億9079万8千円	事業費確定に伴う減 他